
第7章

中国と東南アジアの経済的相互関係

中国のWTO加盟に臨んで

はじめに

中国が2001年にWTO加盟を実現することは、ほぼ確実であるように見える。現在進行中の関係各国間の最終協議と交渉が順調に進めば、結果はすぐに明らかになるはずである。加盟実現によって、15年前の加盟申請以来続けられてきた、中国のWTO加盟実現の可能性をめぐる複雑でわかりにくい議論は、ようやく終わりを告げることになる。他方、加盟実現と共に、中国と世界経済の双方は、共に新たな課題の始まりに直面することになるだろう。

中国は世界経済のなかで、ますます主導的な役割を果たすようになりつつある。中国のWTO加盟は重要な意義を持つべきことであり、それがどのような影響を与えるかは、さらなる分析を必要とする。中国の側は、WTO加盟へ向けて準備を進める過程で、それが中国の経済にどのような影響を与えるかを注意深く分析することができてきているようである。だが局外者たる東南アジア地域にとっては、中国のWTO加盟後に立ち現れる課題に適切に対処するためには、改めて経済・政治の両面からの分析を行うことが必要である。

ASEAN諸国と中国は1980年代の後半以来、驚くべき経済的变化を経験した。いずれも1997年以降のアジア危機発生までは、経済のさまざまな側面にわたり比類のない高度成長を実現してきた。だがASEANの側では、世界貿易のなかでの中国のプレゼンスが今後急速に拡大する可能性があることに注目しており、特に1994年の人民元切り下げ以降は、ASEANの輸出競争力への影響に懸念を持つに至っている。また、中国が世界に対して一層門戸を開きつつあることで、ASEAN

は外国投資の吸引力を失うことを恐れるようになってきている¹。

ASEANと中国の間の相互依存関係の深まりと共にASEANは、ASEAN自身の中国に対する位置づけを再検討することを迫られている。ASEAN側がもっとも懸念するのは、中国が正式にWTOに加盟することで、商品・サービスの貿易と投資の両面の比較優位性が、どのような影響を受けるかということだろう。ASEANの受けるプラスとマイナスの影響を分析するにあたっては、グループとしてのASEAN全体が受ける影響と個々の国々が受ける影響の双方を注意深く分析する必要がある。

第1節 東アジア経済ダイナミズムのなかのASEANと中国

ASEANと中国はいずれも、東アジアのなかで重要な地域とみなされている。いずれも自然資源に富んでおり、また18億人近い人口を擁している（表1参照）。一部の国を例外として、ASEANは全体として、中国に比較して長い門戸開放の伝統を有しており、ASEANの貿易規模は中国のほぼ2倍に達している。しかし中国は急速な変革を通じて、東アジア地域ひいては世界との関係の緊密化を実現しつつある。中国のGDPはすでにASEANを上回っているが、一人あたりGDPベースではASEANが依然優位に立っている。

1980年代後半、ASEANと中国は従来の成長の極としての東アジア経済（日本とアジアNIEs）の隊列に加わった。両者の成長が本格化するとともに、東アジア地域は全体として、他の地域との比較で、高度成長を実現する見込みが高い地域とみなされるようになってきている。アジア危機の発生した1990年代末までに、ASEANと中国は幅広い領域にわたる高度成長と急速な工業化の波を何度か経験してきた。ASEANと中国の経済的活力は、地域全体の経済の活性化に貢献してきているといえよう。

1997年のアジア危機発生以来、東アジアがいかんして長期的な経済成長のダイ

¹ 人民元は1ドル8.2~8.3元前後のレートで事実上米ドルにペッグされており、商品・サービスの取引を伴う経常勘定に関してのみ交換可能となっている。

表1 中国とASEAN10カ国の基本指標（1999年¹）

	人 口 (100万)	面 積 (1000km ²)	GDP (10億 US\$)	1人当 りGDP (US\$)	実 質 GDP 成長率 (%)	輸 出 (10億 US\$)	輸 入 (10億 US\$)	対 外 開放度 (輸出 + 輸入 / GDP)	消費者 物 価 上昇率 (%)
中 国	1 251	9 600	964	768	7.5	192	167	37	1.4
ASEAN 10	508.8 (総計)	4 482 (総計)	567 (総計)	1 114 (平均)	3.4 (平均)	350 (総計)	296 (総計)	114 (平均)	17.42 (平均)
ブルネイ	0.3	6	5	15 313 ²	0.6	2 ^{2a}	2 ^{2a}	86	0.4 ^{2a}
インドネシア	204.0	1 905	142	683	0.0	47	24	50	18
マレーシア	22.2	330	81	3 567	4.5	84	63	180	3.5
フィリピン	75.2	300	76	987	3.0	35	32	90	8.0
シンガポール	3.8	1	88	27 341	5.5	113	110	250	0.4
タイ	61.5	513	126	2 044	4.0	56	48	80	1.0
ベトナム	78.1	332	27	336	4.5	11	14	90	4.0
カンボジア	11.4	181	3 ²	239 ²	1.3 ²	1 ^{2a}	1 ^{2a}	80	0.8
ラオス	5.0	237	1 ²	261 ²	4.0 ²	0 ²	1 ^{2a}	71	91.0 ²
ミャンマー	47.3	677	18 ²	381 ²	6.2 ²	1 ²	1 ^{2a}	11	51.5 ²

注：¹ 1999年の推計値。² 1998年。^{2a} 貿易相手国側データなどを含む各種データによる推計。

出所：EAEP (2000), *East Asian Economic Perspectives : Recent Trends and Prospects for Major Asian Economies*, February, Tokyo, Vol.11, Special Issue
APEC Economic Committee (1999), *1999 APEC Economic Outlook*, Singapore
Direction of Trade Statistics Quarterly, February 2000 and December 1999

ナミズムをとりもどすべきかについて、活発な議論が行われてきている。危機はASEANのほとんどの国々に及んだため、多くの人々の目が中国に向けられるようになった。中国がアジア危機のさなかに人民元の切り下げに踏み切るかどうかに注目が集まった時期もあった。結局中国は、危機的な状況が収束するまでのあいだ自国通貨のレートを維持し、それは結果的に地域全体が一層深刻な事態に陥ることを防ぐうえで役立ったのだった。

アジア危機をきっかけとして、東アジアの経済的ダイナミズムをめぐる議論のなかで、ASEAN諸国と中国の将来に関わる新たな問題が提起されるようになった。危機に先立つ数十年、東アジアは高度の成長を遂げてきており、ある程度の減速は不可避であるとみられている。シンガポールを例外として、危機にさらされたASEANの国々はいずれも、自国経済に対する信頼を回復することを迫られてい

る。他方中国は危機の荒波を乗り切ったようであり、高い成長率を維持している。

他の東アジア諸国に目を向ければ、日本は東アジア全体にとって、依然として抜きん出た重要性を備えた国である。だが、1990年代の日本の成長鈍化は、日本自身だけでなく東アジアの他の諸国、特にASEAN諸国に、大きな影響をもたらした。日本の多国籍企業は貿易と直接投資を通じて、周囲の東アジア・東南アジア諸国の高度成長に貢献してきた。しかし日本の多国籍企業の財務状況は、危機の及んだ諸国に所在する現地法人や支社の救済のため融資や資本注入の実施を余儀なくされたことで悪化した。日本経済が本格的な回復を迎えることは、日本自身だけでなく、ASEANを含む多くの東アジア諸国にとって重要である。

アジアNIEsのなかで韓国は、アジア危機に直撃された国の一つであるが、その後は経済回復に成功した国に数えられるようになった。だが韓国は、公的部門や銀行、財閥などの民間部門の改革に関わる数多くの課題を抱えており、域内における地位の低下を免れなかった。一方台湾は、東アジア経済の動揺にも関わらず成長を持続しており、相対的に良好なパフォーマンスを示している。これに対して香港は、域内経済の動揺によって大きな打撃を受けた。これは、香港のサービス部門が域内諸国の経済に大きく依存しているためである。もっともその後香港は、比較的順調な回復を遂げてきている。

危機の発生から数年が経過するとともに、東アジア域内の経済成長格差がしだいに表面化してきた（表2）

日本とアジアNIEsをしばらく置くとして、ASEANと中国の間の成長格差が今後も続けば、中国の経済力がASEANを上回ることになる可能性がある。中国が現在のような高い成長率を維持しているかぎり、ASEANが中国、あるいはASEANを除く東アジアの成長地域全体に追いつくことはかなり難しくなるかもしれない。だが、別の見方によれば、中国の経済成長によってASEANの個別の国々は大きな課題に直面することになるものの、東南アジア地域全体は成長面でプラスの影響を受けるとされている²。

² シンガポールのヤオ貿易相は最近、次のように述べた。「中国の成長は東南アジア地域に繁栄をもたらすだろう。中国が経済的繁栄を持続すれば、東南アジアに与える影響は劇的なものになるだろう……。中国の成長は東南アジア諸国に新たな課題を突きつけることになるだろうが、全体的な影響は大きなプラスであるといえよう。」*Bangkok Post*、2000年12月29日。

表2 ASEAN 6 力国と中国のGDPと成長率

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999*
経済成長率（自国通貨建ての実質GDP成長率）															
インドネシア	3.5	6.0	5.3	6.4	9.1	9.0	9.0	7.2	7.3	7.5	8.2	7.8	4.7	13.2	0.0
マレーシア	1.1	1.1	5.4	9.9	9.1	9.0	9.6	8.9	9.9	9.2	9.8	10.0	7.5	7.5	4.5
フィリピン	7.3	3.4	4.3	6.8	6.2	3.0	0.6	0.3	2.1	4.4	4.7	5.9	5.2	0.6	3.0
シンガポール	1.6	5.5	9.5	13.3	12.2	11.2	8.6	8.1	8.4	9.0	9.0	6.0	1.8	10.4	4
タイ	4.7	5.6	9.5	12.3	12.2	11.2	8.6	8.1	8.4	9.0	8.9	6.0	1.8	10.4	4.0
ベトナム	-	2.3	3.7	6.0	4.7	5.1	6.0	8.7	8.1	8.6	9.6	9.4	8.2	5.8	4.5
中国	13.5	8.8	11.6	11.3	4.1	3.8	9.2	14.2	13.5	12.6	10.5	9.6	8.8	7.8	7.5
10億米ドル（名目）換算のGDP															
インドネシア	87	80	76	89	101	114	128	139	158	177	202	227	216	94	142
マレーシア	32	28	32	35	39	44	49	59	67	74	89	101	100	72	81
フィリピン	31	30	33	38	43	44	45	53	54	64	74	83	82	65	76
シンガポール	18	18	20	25	30	37	43	49	58	70	84	92	96	84	88
タイ	39	43	51	62	72	85	98	111	125	145	168	182	151	112	126
ベトナム	-	28	38	27	7	7	8	10	13	16	21	25	28	26	27
中国	305	395	321	401	449	388	406	483	601	543	700	816	868	959	1,016

出所：EAEP(2000), *East Asian Economic Perspectives : Recent Trends and Prospects for Major Asian Economies*, February, Tokyo, Japan, Vol.11, Special Issue

注：* 推計値。

第2節 ASEANと中国の相互依存関係の深化

アジア危機が発生する前まで東南アジア地域は、成長する東アジアの一員として、環境の変化に適応する能力を備えているように思われた。それまで十年以上にわたって、東南アジアの域内各国は、高い経済成長率、一人あたり所得の上昇、急速な工業化、そして世界経済との統合の進展など、際だった実績を示してきた。最初に発展を遂げたアジアNIEsグループに属するシンガポールに続いて、ASEANの他の3か国 マレーシア、タイ、インドネシア は、域内新興経済の第二世代として頭角を現した。1980年代始めまでには、これらの国々の貿易と投資のパターンは工業製品輸出の伸長と共に急速な高度化を遂げた。1990年代前半までには、成長のプロセスはフィリピンや、さらには体制移行のさなかのベトナムにも及ぶようになった。

ASEANが目指しているのは、東南アジア10カ国がいずれも高度成長の軌道に乗り、貿易と投資を通じた繋がりが域内のすべての国・地域の経済に及ぶようになることだ。このような外向的地域経済への途は、決して平坦ではない。そのためには、比較優位性の変化に対して不断に適応していくことが不可欠である。これまでASEANはもっぱら、外国資本の流入と労働集約型輸出産業の発展に有利な環境を整えることに意を注いできた。だが、発展が一定の段階に到達すると共に、マレーシアやタイがこれまで依存してきたような伝統的な労働集約的輸出産業は競争力を失い、域内の他の経済への移転が不可避になってきている。同時にこれらの国々の産業構造は、資本集約的で技術的に洗練された産業部門への転換が進んでいる。こうした構造調整に伴って直接投資の流れが生まれ、域内経済間の資本移動と中間財の貿易が活発化している。

ASEAN内部の貿易と生産のパターンの変化は、特にアジア太平洋地域の構造変化と密接に結びついている。従来ASEANは地理的に近接している日本、アジアNIEs、中国に注意を向けてきたが、特に注目しているのは中国が国際競争上どのような地位を占めるかという問題である。ASEANは中国が1978年に改革政策を開始するまで、中国との間の相互依存関係の問題をあまり認識していなかった。以来、中国は外向型経済への転換を着実に進めてきている。1979年に中国は外国直接投資に対して門戸を開いた。貿易政策は、輸出向け生産を奨励する方向に大きく転換した。同時に、沿海地域の発展を促進する政策が採用され、またさまざまなインセンティブを通じて外国直接投資が奨励されるようになった。さらに、人民元は主要な東アジア通貨に対して、実質上大幅に切り下げられるようになった³。

貿易政策の改革によって、中国と世界との経済関係も劇的な変化を遂げた⁴。1980年代から1990年代にかけて、世界の商品貿易に占める中国のシェアは大幅に上昇した。同時に、貿易依存度は一貫して増大してきている⁵。また、中国の貿易パターンも大きく変化し、比較優位性に沿ったものになってきている。こうした変

³ Fukasaku, Kiichiro and Henry-Bernard Solignac Lecomte, (1996), "Economic Transition and Trade-Policy Reform: Lessons from China", OECD Development Centre, Technical Paper No.112, Paris, p.13.

⁴ Garnaut, Ross and Ligang Song (eds) (1999) *China Twenty Years of Reform*, Asia Pacific Press, Canberra.

⁵ 貿易依存度は商品輸出額と輸入額の単純平均を名目GDPで除したものと定義される。

化は、中国の輸出の品目別構成にも反映されている。今や中国の商品輸出のうち、5分の4を工業製品（SITC 5～8）が占めるようになっているのである。重要輸出品目も、主力である労働集約的製品⁶から一部の資源加工品⁷や新しい分野に属する製品⁸まで広がってきている。

貿易規制が緩和され、分権化されたことで、中国が特定の分野に持っている強い比較優位性が十分に発揮されるようになり、域内後発諸国に対する先行諸国の反応によって高度化が進展するという東アジア域内経済の「キャッチ・アップ」のプロセスに、中国もうまく組み込まれるようになった。Rana [1990]やFukasaku [1992]⁹らの先行研究によれば、これら東アジア域内諸国は、同じカテゴリーに属する産業分野で競争する傾向があるとされる。また、中国の貿易パターンはアジアNIEsとは補完的であるが、ASEAN諸国とはむしろ競合的な関係にあるということも示されている。

事実、1990年代初に多くのメンバー諸国がアメリカ、EU、日本などの主要先進国市場で一部の労働集約的工業製品の比較優位性を失うに及び、ASEANはようやく中国の動向を注視するようになった（表3）

東アジア域内経済の間で貿易と投資を通じた相互依存関係が強化されてきていることは、いくつかの研究により示されている（Petri [1995]、Lloyd [1996]）¹⁰。ASEANと中国の場合、1993年以来ASEANは、中国への外国直接投資流入額がASEANへの流入額を上回るという事態に直面しており、90年代末までには前者は後者の2倍に増大した。中国に流入する直接投資は輸出志向の業種に向かう傾向が強く、結果として中国の輸出を押し上げる効果をもたらしている。一方、

⁶ 衣服及びその他の服飾品、家具、革製品を指す。

⁷ 非金属鉱産物、石炭、食品を指す。

⁸ 電子機器、通信機器、電気機械・機器、金属製品、プラスチック製品、精密機器を指す。

⁹ “Shifting Comparative Advantage among Asian and Pacific Countries” *The International Trade Journal*, Vol4, No.3, pp.243-258.

¹⁰ “Economic Regionalization and Intra-Industry Trade: Pacific-Asian Perspectives” *Technical Paper* No.53, OECD Development Centre, Paris, February.

¹¹ 東アジア地域の貿易・投資シェア上昇につながった主な要因として、少なくとも以下のものが指摘できる。高い成長率、域内貿易障壁の削減、サブ地域レベルの特別区（sub-regional economic zones）での貿易・投資促進措置、輸送コストの削減など。

表3 中国とASEANの主要な輸出相手国

(単位：%、USドル)

	U S A	E U	日本	A S E A N		世界
中国						
1991	8.6	9.9	14.3	6.2		100.0 (71.9)
1992	10.1	9.4	13.8	5.5		100.0 (84.9)
1993	18.7	13.5	17.3	5.8		100.0 (91.0)
1994	17.7	12.7	17.3	5.9		100.0 (121.1)
1995	16.7	12.9	19.1	7.0		100.0 (148.8)
1996	17.7	13.1	20.4	6.8		100.0 (151.2)
1997	17.9	13.0	17.4	7.0		100.0 (182.9)
1998*	20.7	15.3	16.2	6.0		100.0 (183.7)
1999*	21.5	15.5	16.6	6.3		100.0 (195.2)
ASEAN						
1991	18.6	15.3	18.3	19.3	1.9	100 (162.9)
1992	20.0	15.5	16.7	20.2	2.1	100 (183.0)
1993	20.2	14.5	15.8	21.3	2.4	100 (208.8)
1994	22.4	15.2	16.2	26.2	3.0	100 (230.6)
1995	18.9	13.7	14.4	22.9	2.7	100 (317.4)
1996	18.9	14.1	15.1	20.8	2.9	100 (339.7)
1997	16.9	13.12	12.3	24.5	2.8	100 (351.6)
1998	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	100 n.a.
1999	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	100 n.a.

出所：Direction of Trade Statistics Yearbook, 各号

* The World Trade Atlas, China Edition, December 1999.

1997年の危機発生以降のASEAN向け投資は、もっぱら合併・買収に向けられている。現在のところASEANと中国は、人口一人あたりの直接投資導入額ではおおむね同等の水準にあるとみられる。だが、ASEANと中国の間で貿易・投資の両面の競合が発生することを示す兆候もみられる。中国がWTO加盟を実現したあかつきには両者の競合がどのように展開するか、さらに分析を進める必要がある。

第3節 中国のWTO加盟と予想されるASEANへの影響

中国のWTO加盟は、著しく長い交渉のプロセスを経て、ようやく実現されようとしている。加盟諸国の承認を取り付けるために中国は、二国間交渉で合意された事項を実行に移し、経済環境と貿易政策の大幅な変更を実現していくことを迫られる。これまでも中国は、平均関税率を大幅に削減し、多くの非関税障壁を撤廃し、輸出補助金を削減ないし撤廃するなど、WTO加盟のための準備を着実に進めてきた。サービス貿易の分野でもかなりの進展が実現している。すでに取り交わされた合意や承諾に加えて、中国は他の交渉参加国の個別の関心領域で相手国を満足させなければならない。

多くのASEAN諸国は中国との貿易に関連して、特定の関心事項を有している。ASEAN 5 を構成するインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの各国は、二国間交渉の際にそれぞれの関心分野で一定の成果をあげた。中国にいつその経済開放を約束させることで生み出された新しい市場機会は、ASEAN諸国を含むすべてのWTO加盟国にもたらされる。だが、新しい機会と共に、貿易構造が中国に近いASEAN諸国のような発展途上国にとっては、新しい課題ももたらされることになるのである。多くのASEAN諸国が特に懸念しているのは、中国がWTO体制に全面的に組み込まれることで、自国の輸出と外資吸引力が影響を受ける可能性が高いという点である。

中国は他のすべてのWTO加盟諸国と同様の義務と権利を与えられることになる。中国のWTO加盟に関する費用便益分析 (Cost-Benefit Analysis)¹²によれば、便益 (Benefit) として挙げられるのは中国の輸出環境の安定化と市場の拡大であり、さらには中国が貿易面でより有利な待遇を享受できるようになること、新しい国際的な貿易ルールの制定に参加できるようになることなどであり、これは中国の国内企業の発展と競争の促進に役立つと考えられる。一方、費用 (Cost) としては、政府にとって経済政策上の裁量の余地が狭められること、自国独自の開発政策の役割が低下することなどが指摘される。中国が将来WTOの中でどのような

¹² New Chinese Academy of Social Sciences Report : *China After WTO Entry*, (未公開)。

役割を果たすようになるのか、例えば中国の加盟によってWTOの紛争裁定にどのような影響があるか、などの問題は、ここでは考慮されていない。

世界全体にとっては、輸入・輸出の両面で貿易大国として台頭しつつある中国がWTOの枠組みに組み込まれることで、一層開放的な世界貿易体制が立ち現れることが期待される。事実、中国からASEANへの輸出はASEANから中国への輸出を上回っており、ASEANの対中貿易収支は一貫して赤字である（表4）。

中国とASEANの経済には一定の補完性があるため、中国の市場が一層開放されれば、一部の品目に関してはASEANから中国への輸出拡大につながる可能性がある。中国がWTOのルールの下に置かれることで、ASEANにとっても中国との貿易・投資関係を一層拡大するチャンスがある。ASEANと中国の間の投資交流は、農産物、飼料、自動車、機械などの業種で、二国間貿易を補完する形でここ数年拡大してきている。

中国の貿易・投資の両面での市場開放に伴って二国間レベルでの機会は増大するものの、ASEAN諸国の一部は中国と競合する品目や市場を有するため、ASEANの側の懸念は増大している。ASEAN側の懸念が現実味を帯びているのは、特に次の二つの側面である。

第三国の輸出市場では、労働集約的製品以外にも広範な品目で中国との競合が生じることで、ASEANの輸出が影響を受ける可能性がある。現時点で具体的な影響を推し量ることは難しいが、第三国の輸出市場では、価格の低廉さや製品の信頼

表4 ASEANと中国の間の二国間貿易 (単位：10億USドル)

	中国の対ASEAN輸出	ASEANの対中国輸出
1991	4,455	2,586
1992	4,666	3,154
1993	5,343	3,784
1994	7,166	5,089
1995	10,475	6,838
1996	10,318	8,568
1997	12,703	9,756
1998	11,034	n.a.
1999	12,280	n.a.

出所：Direction of Trade Statistics Yearbook, 各号。

性などの面での競争が、一層激しくなる可能性がある¹³。

中国が一層有望な直接投資先として台頭すると共に、ASEANへの投資が減少する可能性がある¹⁴。ASEANの側で適切な対策が講じられなければ、中国のWTO加盟によって、直接投資はさらに分散することになるだろう(表5)。

第三国市場へのASEANの輸出をめぐる問題については、ASEANと中国はすでに一部の主要品目で、国際市場の重要なプレーヤーになってきている。ASEANは植物油(世界輸出の約5分の1)や「その他の農産物」(世界輸出の約15%)の

表5 ASEAN10力国と中国の直接投資状況 (単位: 10億ドル)

	ASEAN 10への直接投資	中国への直接投資流入	ASEAN 10の対外直接投資	中国の対外直接投資	発展途上国への流入	全世界の直接投資受け入れ
1982 - 87	3.1	1.3	0.2 ¹	0.3	24.7 ²	67.5
1988	7.0	3.2	0.1 ¹	0.9	24.7 ²	159.1
1989	7.5	3.4	0.9 ¹	0.8	24.7 ²	196.1
1990	11.7	3.5	1.5 ¹	0.8	41.7	207.9
1991	12.5	4.4	1.3 ¹	0.9	49.6	162.1
1992	14.3	11.2	1.5 ¹	4.0	73.0	158.4
1993	16.0	27.5	4.6	4.4	78.8	247.4
1994	20.4	33.8	8.2	2.0	104.9	256.0
1995	23.7	35.8	10.3	2.0	111.8	331.8
1996	29.6	40.2	12.5	2.1	145.0	377.5
1997	27.6	44.2	12.2	2.6	178.8	473.6
1998	19.5	45.5	-0.4	2.6	179.5	680.1
1999	16.2	40.4	6.1	2.5	207.7	865.5

注: ¹ シンガポールとタイのみ。

² 1982 - 1990年の平均。

出所: World Investment Report各号。

¹³ これはASEANと中国の輸出の代替弾力性と、WTO加盟の結果として生じる、第三国市場への中国の輸出価格の低下に依存している。次の資料を参照。AECN Secretariat (2000), "China's Membership in the WTO and Its Implications for ASEAN" November (未公刊)。

¹⁴ 中国が一層開放的な貿易・投資政策を採るようになり、投資規制の透明度を高め、知的所有権の保護やウルグアイ合意にうたわれたその他の条件を遵守するよう努めれば、外国投資の対象としての魅力は向上すると予想される(AECN Secretariat [2000]を参照)。

¹⁵ 1992年以降、中国向け外国直接投資はASEAN向けを上回っており、近年ではASEAN向けの2倍の規模に達している。

輸出に優位性を持っている。他方中国は、繊維・アパレルの輸出で世界最大のシェアを誇っており（世界輸出の約 5 分の 1）他の工業製品でもかなりのシェアを有している（世界輸出の 8 % 前後）。全体としてみれば、アメリカ、EU、日本の 3 つの市場で、ASEAN のシェアは依然として中国を上回っている（表 6）。

ASEAN の輸出は食品、植物油、「その他の農産物」、電子製品、機械などの品目でかなりのシェアを占めている。他方中国の輸出は、繊維・アパレルや「その他の工業製品」（玩具、遊技用品、運動用品、家具など）の品目に関して、特に日本とアメリカの市場で相当のシェアを有している。

事実、繊維・アパレルや「その他の工業製品」は、中国の輸出の 3 分の 1 以上を占めており、1990 年代後半以降の巨額の貿易赤字に大きく貢献している。ASEAN のアパレル輸出はマーケティング・流通や競争力効果などの要因のために、中国に比べて競争力が劣ってきている¹⁶。ASEAN 諸国と中国の輸出構成を品目別に検討してみると、中国では綿製品がかなりの比重を占めるのに対して、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイでは人造繊維製品が比較的高い比重を占めている。フィリピンの場合はニット製品の比重が高い。1990 年代半ば以降、中国は世界最大のアパレル輸出国となっており、しかもその市場シェアはさらに上昇しつつ

表 6 ASEAN と中国の一部品目の市場シェア
(アジア危機シミュレーションの結果による) (単位: %)

品 目	U S A		E U		日 本	
	ASEAN	中 国	ASEAN	中 国	ASEAN	中 国
食 品	12.6	2.4	1.9	0.5	15.6	8.2
植 物 油	33.7	0.3	12.5	1.2	13.4	5.6
その他の農産物	26.6	1.9	7.5	1.5	26.4	8.1
採掘産業産品	1.4	1.0	1.1	0.6	22.0	3.7
繊維・アパレル	12.9	20.6	4.2	8.7	9.4	55.9
化 学	4.0	4.6	0.9	1.3	10.3	6.0
自 動 車	1.2	0.8	0.4	0.1	1.1	1.3
電気・機械製品	15.2	5.8	4.1	3.0	21.0	10.1
その他の工業製品	7.1	15.0	2.4	4.1	14.0	17.2
サービス	7.0	9.6	4.2	3.2	16.8	7.4
計	8.8	7.6	2.9	2.7	16.3	11.3

出所: http://www.asean.or.id/secgen/articles/rt_carir.htm

¹⁶ CNS 分析による。ASEAN Secretariat (2000) を参照。

ある。WTOへの加盟とともに、中国は世界のアパレル市場での地位を一層固めることになる可能性が高い。

ASEANにとって脅威となる、伸びが大きい労働集約的な輸出品目としては、機械・電子製品類が挙げられる¹⁷。この輸出品目には、録音・再生機器、テレビ、及びその部品・付属品などの電子機器・通信機器類が含まれている。これらの品目は多くのASEAN諸国にとって、有力な輸出品目である。シンガポール、マレーシア、フィリピンは機械・電子製品の輸出に大きく依存している¹⁸。他方、インドネシアとタイの場合、輸出品目は比較的分散している。中国は低廉な労働コスト・土地コストを武器に、この分野の輸出で高い実績を上げてきている¹⁹。だが中国の輸出製品は低付加価値で輸入部品の比率が高いものが多く、通信機器の場合にみられるようにアメリカや日本の多国籍企業が関与していることが多い。事務用情報処理機器は、従来ASEANでもっとも進んだ工業国であるシンガポールの主力輸出品目だった。だがここでも中国は、国の電子製品輸出全体に占める事務用情報処理機器の比重でも、アジア全体の事務用情報処理機器輸出に占める比重でも、急速にシンガポールに追いつきつつある。

結局のところ、ASEAN諸国のアパレルと電子製品の輸出の退潮は、避けがたいようにみられる。対照的に、中国はこれらの品目の輸出を大幅に伸ばしつつある。WTO加盟によって中国の労働集約的製品の比較優位性は、強化されるだろう。一部の農産物や輸送機械などの品目でも、ASEAN諸国は中国との一層厳しい競争に直面することになる可能性がある。こうした問題にも関わらず、インドネシア、マレーシア、タイなどのASEAN諸国が全体として好調な輸出パフォーマンスを維持できているのは、もっぱら農産物と自然資源関連製品の輸出が好調であることによっている²⁰。他方、フィリピンやシンガポールの総輸出に対する負の影響は、特に電子製品などの品目で表面化している。WTO加盟とともに、技術集約的業種の

¹⁷ この品目の輸出に占める中国のシェアは1986年の28.2%から1998年には23.7%に上昇している。ASEAN Secretariat (2000) を参照。

¹⁸ 機械・電子製品の輸出は、それぞれの国の輸出全体の50%以上を占めるに至っている。

¹⁹ ASEAN事務局による最近の研究は、ASEANと中国の輸出上位10品目のスピアマン順位相関係数（SRC係数）を計算している。これによれば、タイと比較してフィリピンの輸出は、中国と競合性が高い。一方、インドネシア、マレーシア、シンガポールの全体的な輸出構造は、中国と補完的である。

中国への生産移転が一層進展すると考えられる。

直接投資の面でのASEANの懸念についてみると、1992年以降、中国への直接投資はASEANを大幅に上回っている²¹。ASEAN諸国で生じた危機の影響は、過去数年の対内直接投資の急減という形で現れている（表5）。少なくとも短期的には、ASEANへの直接投資の見通しは定かではない。一方、中国への直接投資の勢いは未だ衰える兆しがない。ASEAN諸国は、ASEANへの投資の落ち込みと北東アジア向け投資、特に中国向け投資へのシフトという現象に注目している。

これまでASEANは、電子・情報技術関連、化学・石化、自動車・自動車部品など、広範な業種にわたって多国籍企業の投資を誘致することに成功を収めてきた。だが、危機の影響は直接投資導入の現象となって現れている。事実、危機後のASEAN諸国では、直接投資はもっぱら既存企業の合併・買収（M&A）という形をとるようになっていく²²。全体としてみても、危機はこの地域の直接投資の分布図を塗り替える大きな要因となった。中国がまもなくWTOに加盟し、それに伴って今後数年の間に国内の改革がさらに進展すれば、これまでもっぱら軽工業、不動産、消費財などの分野で成功を収めてきた外国企業は、ハイテク分野で新しい事業に乗りだすことに一層積極的になるだろう。

こうしたマクロ的な要因とは別に、直接投資の動向を左右するさらに決定的な要因を見極めることが重要である。中国のWTO加盟が、直接投資の流れの分散という点でASEANにとって脅威となる可能性はある。問題は、ASEANが特に重視する業種でいったいどのようなことが起きるかである。

²⁰ インドネシアの木材、紙及び紙製品、植物油の輸出は、アパレル及び皮革製品の輸出減少を補ってあまりある。マレーシアについては飲料及びたばこ製品、合成ゴム、プラスチック製品、パルプ・紙、植物油などの輸出が、中国との競争の負の影響を相殺する主力になるだろう。タイの輸出の高い伸びは、植物油及び脂肪、繊維、木材製品、紙及び紙製品の輸出の伸びによっている。

²¹ 直接投資受入額に占める中国とアジアNIEsのシェアは、1990年代に急速に上昇した。1992年時点での中国の世界シェアは、1986～90年の期間の平均のほぼ4倍となった。同じ期間にアジアNIEsのシェアは6割上昇した。Yasheng Huang, (1998), *FDI in China*, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore p.2.

²² M&Aは銀行、不動産、小売業、製造業などあらゆる業種にわたっている。

第4節 中国WTO加盟後のASEAN・中国関係の新展開と協力の可能性

東アジア地域はアジア危機後の調整を経て、今や新たな発展の局面に入った。中国の台頭とまもなく実現するWTO加盟は、地域全体が検討すべき新しい事態をもたらすことになる。多くのASEAN諸国は近年危機の影響で経済が弱体しているために、中国のWTO加盟によって貿易・投資・技術移転などの面で競争が激化することを懸念している。

一方、中国市場の対外開放が一層進展し、中国と世界経済の一体化が進むことで、新たなチャンスが生まれるという側面もあるのだ。

大多数の国々は、中国がWTOのルールの枠組みに適合を迫られることが自国にどのようなメリットとデメリットをもたらすかについて、比較秤量を行っている。ASEAN諸国が注目する必要があるのは、中国は膨大な人的資源の蓄積を抱えており、そのため中国との比較では、大部分のASEAN諸国の単位あたり労働コストは相対的に高くなってしまおうという点である。流通・生産活動が集中する沿海部の主要な経済集積地を除いて、この十年間平均賃金がほとんど上昇していないという点からみても、中国の相対的資源賦存のパターンは明らかである。ASEANの場合、シンガポールが労働力不足であるのに対してインドネシア、フィリピン、ベトナムは労働余剰状態にあるなど地域間格差が大きく、それに応じて賃金水準も大きく異なっている。

中国のWTO加盟後に国際的な競争・分業関係がどのように変化するか、それがASEANと中国の間の相互依存関係にどのような影響をあたえるか、興味が引かれるところである。東アジア全体の発展に影響をあたえられとされる重要な要因の一つは、中国が地域経済に組み込まれると共に、先行経済から後発経済に至る生産と技術の階層的分布のパターンが、再調整を迫られる可能性があるという点である。東アジアは従来の雁行形態モデルから、一国単位よりも国境を越えた地域単位で経済システムが構成されるような、複雑に統合された生産ネットワークに移行することになる可能性がある²³。

今まさに、国境を跨ぐ複数の成長の極と生産の軸が形成されつつある。これは、企業が生産・供給の連鎖（Production and Supply Chain）を再編成し、川上の

生産設計への統合を進める動きと、関連しあっている。中国はこの機会をうまくとらえており、沿海地域から中部地域へ工業発展を拡大しつつある。世界レベルでの巨大な生産ネットワークの形成は、長期的にみて中国の製造業とサービス業にメリットをもたらすことになるだろう。マレーシアやタイなどのASEAN諸国は、こうした新たな発展に適応していくためには、生産性の向上、創造的な技能の向上、ベンチャー・キャピタルへのアクセスの改善などに努める必要がある²³。

中国の人口の大きさと市場のダイナミックな発展を考慮すれば、ASEANを含む大部分の国は、WTOへの統合過程にある中国の重要性に注意を向けないわけにはいかないだろう。中国はWTO加盟諸国の要求を満たすためには、いくつかの領域で一層の対外開放を進めなければならない。貿易・投資体制の開放は一層進むことになるだろう。進展は急速になるとみられるが、同時に現在予期されているよりも複雑なプロセスになる可能性がある。中国がWTO体制のなかでどのように行動するか、中国の存在を前提として貿易紛争の裁定がどのように進められるべきかなど、新たに検討されるべき課題は多い。投資規制に関して、地方政府が中央政府の政策を果たしてどれだけ遵守するかという問題もある。中国に投資する多くのASEAN系企業は、中国との間でさまざまな投資関連の紛争を抱えている。だが中央政府は、地方レベルで生じているこうした紛争に、有効な解決手段を提供することができていない。

要するに、ASEANはWTO体制に組み込まれた中国の存在という新しい現実、自らを適応させていくことを迫られているのだ。このような状況で何をなすべきか、優先目標を定めることが、ASEANの経済の目下の課題である。熟練度の低い余剰労働力を抱える国々は、さまざまな制約に直面しつつ、外国直接投資の誘致のためには、新たな状況への適応に取り組んでいく姿勢を示す必要がある。シンガ

²³ 新たに「集積回路モデル」(Integrated Circuit Model)とでもいうべきものを考えることもできよう。次の資料を参照。Saker, Neil (2000), “The Post-crisis recovery and structural changes in the Asia Pacific region” paper presented at the international conference on “The New Euro-Asia Pacific Partnership: Challenges of Integration, ICT and SMEs,” organized by ISEAS-IAS, 14-15 November 2000, Singapore.

²⁴ 例えばアパレルの分野では、日本のメーカーはタイの業者が「非常によいブラウスは作れるが、他に何も作れない」と批判している。日本側が期待しているのは、長袖、半袖、そしてノースリーブといったさまざまな種類のブラウスを作れるようになることである。

ポールやマレーシアのような比較的進んだ経済は、すでに資本集約的業種や技術集約的業種への移行を開始しつつあるが、こうした展開を周辺の経済にも波及させるように努めるべきである。一方、ASEANのなかでももっとも発展の遅れた国々、特にASEANに加盟したばかりでまだWTOに加盟していないような国々²⁵は、世界経済の中で未だ取るに足る地位を占めていないため、貿易・投資の促進にあたって困難に直面する可能性がある。こうした国々にとっては、ASEANが現在よりもっと統合の度合いが高い、支援能力のあるものになっていくことが必要だろう。

国家の集まりとしてのASEANは、貿易や投資の担い手からみてもっと魅力のある地域になっていくよう、努力を払うことになるだろう。1997年の危機の結果として一部のASEAN諸国は、外部環境の変化の負の影響を受けやすくなっている。だが、ASEANが今後経済的にどのような途を辿るにせよ、メンバー諸国の経済の外向性は向上する方向に向かうだろう。最近のグローバリゼーションと地域主義の流れに鑑みて、ASEAN域内の経済的相互依存関係の向上は、こうした外部環境の変化に対応するうえで有利である。すべてのASEAN諸国経済はいずれも、先進国との間の貿易、投資、技術その他の流れに、引き続き大きく依存していくことだろう。

危機後の調整に伴うと現在のグローバリゼーションの潮流を前提とすれば、ASEANはASEAN自由貿易地域(AFTA)やASEAN投資地域(AIA)などを推進するにあたって、透明性を確保していく必要がある。AFTAの実現を促進するための具体的な措置が必要であると同時に、例外や、国ごとに異なる時限設定や、その他の混乱を招く措置は最小限にとどめることが必要である。AIAは内国民待遇とASEAN域内の法制度共通化の問題が十分考慮されれば、一層進んだ枠組みになることができるだろう。ASEANを一層統合度の高い経済連合に転換させていく必要は、今やこれまでにないほど高まっているのである。これが実現してこそASEANは、中国に拮抗しうる、共通の法の支配に置かれた一つの地域として、立ち現れることができるのだ。

ASEANと中国の間には、潜在的には共通の経済的利益が存在していることを考慮すれば、両者の側での変化を促すような枠組みを追求する必要がある。例えば、ASEANと中国は外向的な経済という共通の特徴を有しているのであるから、経済

²⁵ ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオスなどがこれに含まれる。

協力によって一層の経済的補完関係を追求することが可能だろう。民間部門も一定の役割を果たせるような新しい試みもあるかもしれない。ASEANと中国が協力関係を追求できるような分野は、商品貿易からサービス貿易、直接投資に至るまで、幅広く存在する。ASEANの側では、資本集約的製品や技術集約的製品、あるいは中間財、さらには農産物や原材料などに関わる産業開発の面で、一層緊密な協力を展開することに関心を持っている。こうした協力を通信や金融などのサービス部門にまで広げていくことも考えられる。こうした部門ではASEANは、中国の対外開放にも応用できるような経験を有しているのである。

第5節 結論

中国はWTOに加盟することで、一層世界経済との一体化を進めていくことになる。これによって生じる新たな課題に直面して、東南アジア諸国を含む多くの国々は、中国との関係を改めて見直す必要に迫られている。すでに1997年のアジア危機の前から、1990年代以来の中国の台頭は、多くのASEAN諸国にとって懸念の要因となってきていた。危機以降のASEAN諸国は、経済的な打撃を受け、自国経済内部の信頼性回復に精力を傾けてきている。人民元の切り下げが行われないことによって東南アジア地域経済の一層の悪化が回避されているという一点からみても、ASEANと中国の経済的相互関係の強まりは明らかである。

だが、1997年の危機以降は、少なくともASEANと中国の間では、経済成長の格差が意識されるようになってきている。多くのASEAN諸国は、自国経済の調整を進め成長の推進力を取り戻すため、一定の時間を必要としている。他方中国は、危機によってさほど影響を受けることなく、今やWTO加盟後には長期的にASEANの強力な競争相手になることが予想されるようになっている。中国経済の自由化と貿易制度の改革は今後一層進展すると考えられ、これによって中国には、新たなビジネス機会と将来の成長が見込まれる。

中国で起こるこうした変化は、確実に、ASEANが注視する必要があるようなさまざまな経済的利害に結びついてくるだろう。ASEANは繊維・アパレル、「その他の工業製品」、一部の電気・電子製品の部品などの労働集約的製品の分野で、中

国との競争に備えていかなければならない。多国籍企業の主導で東アジアに新たに形成されつつある国際的な生産ネットワークの下では、中国と東南アジア地域の競争関係と補完関係が一層鮮明に意識されるようになるだろう。中国のWTO加盟の予想される影響は、東南アジア地域にとってのメリットとデメリットが慎重に検討されるべき重要な問題の一つである。

ASEANと中国は共に世界に向けて対外開放を進めつつある。中国はすでにWTO加盟への軌道に乗りつつある。一方、ASEANはすでにグローバリゼーションと地域主義から少なからぬ教訓と経験を学び取っている。双方とも一層の対外開放を進める必要があることは明らかである。特にASEANは、AFTAやAIAなど統合に向けての努力を推進するにあたって、域内での連合を一層強めるような方向をとっていく必要がある。ASEANと中国は今後もさまざまな領域で、経済協力関係を深化させていく必要があるだろう。

(スティパン・チラーティワット)

別表 ASEANの輸出額の変化：GTAPモデルによるシュミレーション (単位：%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	中国
農産物合計	0.259	0.088	0.929	0.003	0.148	0.165	0.242
エネルギー・鉱産物	0.085	0.004	0.569	0.088	0.645	0.075	0.978
植物油・脂肪	0.489	0.971	0.056	0.943	2.249	3.764	0.488
飲料・たばこ製品	0.359	2.261	0.736	0.761	0.261	3.227	1.150
織物	0.349	0.194	0.197	0.733	1.454	0.239	5.707
衣料品	1.976	1.920	1.408	0.755	2.173	2.461	15.249
その他の工業製品	0.295	0.113	0.036	0.131	0.288	2.858	3.735
金属・金属製品	0.524	0.249	0.064	0.433	0.772	0.349	1.877
輸送機械	0.364	0.279	0.190	0.740	0.003	1.095	27.236
電子機器	0.257	0.271	0.390	0.330	0.226	0.179	14.982
皮革製品	1.925	0.100	2.159	0.860	1.639	0.907	6.195
木材製品	0.464	0.104	0.028	1.286	0.215	1.378	3.974
紙製品	0.864	0.393	0.714	0.048	0.902	5.205	2.129
化学・ゴム・プラスチック製品	0.356	0.348	0.010	0.214	0.290	1.579	2.074
サービス	0.346	0.198	0.254	0.070	0.285	0.567	0.437
総計	0.016	0.025	0.012	0.027	0.031	0.001	6.109

出所：ASEAN Secretariat [2000]：Ibid., op.cit.

参考文献

- ASEAN Secretariat (2000). "China's Membership in the World Trade Organization and Its Implications for ASEAN", November (mimeograph).
- Chia Siow Yue (1998). "Foreign and Intra-regional Direct Investment in ASEAN and Emerging ASEAN Multinationals" from Fukasaku, Kiichiro, Fukunari Kimura and Shujiro Urata (eds) (1998), *Asia and Europe : Beyond Competing Regionalism*, Sussex Academic Press, Brighton, pp.45-84.
- Chirathivat, Suthiphand (1999). "Emerging Integration Trends in Asia and Issues for Asia-Europe Relationships" a paper prepared for an international workshop on "The New Euro-Asia Pacific Partnership: Challenges of Integration, ICT and SMEs" organized by ISEAS-IAI and University of Rome, at the Institute of Southeast Asian Studies, Singapore, November (mimeograph)
- Chirathivat, Suthiphand, Chumporn Pachusanond and Patcharawalai Wongboonsin (1999). "ASEAN Prospects for Regional Integration and the Implications for the ASEAN Legislative and Institutional Framework" from *ASEAN Economic Bulletin*, Vol.16, No.1 April, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore, pp.28-50.
- Garnaut, Ross and Ligang Song (eds.) (1999). *China Twenty Years of Reform*, Asia Pacific Press, Canberra.
- Petri, Peter A. (1995). "The Interdependence of Trade and Investment in the Pacific" in E.K.Y. Chen and P. Drysdale (eds), *Corporate Links and Foreign Direct Investment in Asia and the Pacific*, Harper International, Australia.
- Rosen, Daniel H. (1999). "China and the World Trade Organization: An Economic Balance Sheet" from *International Economics Policy Briefs* (1999) No.99-6, Institute for International Economics, Washington DC, June
- Saker, Neil (2000). "The Post-Crisis Recovery and Structural Changes in the Asia Pacific Region", a paper prepared for an international workshop on "The New Euro-Asia Pacific Partnership: Challenges of Integration, ICT and SMEs" organized by ISEAS-IAI and University of Rome, at the Institute of Southeast Asian Studies, Singapore, November (mimeograph).
- Teh, Robert R. Jr. (1999). "The Effects of a Renminbi Devaluation on ASEAN Economies:

An Applied General Equilibrium Approach” a paper presented at the China-ASEAN Research Institutes Roundtable University of Hong Kong, September, available from http://www.asean.or.id/secgen/articles/rt_carir.htm

Urata, Shujiro (1998). “Regionalization and the Formation of Regional Institutions in East Asia” from Fukasaku, Kiichiro, Fukunari Kimura and Shujiro Urata (eds.) (1998): *Asia and Europe: Beyond Competing Regionalism*, Sussex Academic Press, Brighton, pp.13-44.

Yasheng Huang (1997). *FDI in China: An Asian Perspective*, The Chinese University Press, Hong Kong and the Institute of Southeast Asian Studies, Singapore.

Zhang Yunling (2000). “Liberalization of the Chinese Economy: APEC, WTO and tariff reductions” from Drysdale, Peter, Zhang Yungling and Ligang Song (eds.) (2000), *APEC and Liberalisation of the Chinese Economy*, Asia Pacific Press, Canberra, pp.3-14.